

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 大成建設株式会社

上場取引所 東大名1部 福札

(URL http://www.taisei.co.jp)

本社所在都道府県

コート番号 1801

東京都

問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長

TEL (03) 3348 - 1111

氏 名 岸 本 征 夫

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,673,834	4.4	55,525	16.8	46,925	15.6
13年 3月期	1,750,391	4.1	66,747	53.0	55,596	74.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	30,997	-	32.13	-	15.2	2.3	2.8
13年 3月期	8,382	-	8.69	-	4.0	2.5	3.2

(注) 持分法投資損益 14年3月期 81百万円 13年3月期 51百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 964,797,044 株 13年 3月期 964,801,516 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,966,083	177,930	9.1	184.43
13年 3月期	2,189,349	230,264	10.5	238.67

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 964,780,940 株 13年 3月期 964,801,439 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	50,280	36,271	121,181	119,538
13年 3月期	125,033	54,810	195,547	152,935

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 6 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 4 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	660,000	2,000	2,000
通 期	1,640,000	42,000	18,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 66 銭

上記の予想については、添付資料の 4、5 ページ参照。

〔ご参考〕

1. 企業集団の状況

当社グループは、建設事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を展開しております。

なお、連結子会社は48社、持分法適用関連会社は8社であり、それらの事業に係る位置付けを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

建設事業

当社は、総合建設業を営んでおり、建設業を営む大成ロテック(株)、大成ユーレック(株)（平成13年8月1日付にて大成プレハブ(株)より社名変更）、成和機工(株)、大成設備(株)他子会社7社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しております。

その他国内では、戸建住宅建設事業等を営む大成建設ハウジング(株)他子会社10社があります。海外では、大成ヨーロッパ他子会社6社、大成フィリピン建設他関連会社2社が建設業を営んでおります。

開発事業

当社は、不動産の売買、宅地の開発・販売、保有不動産の賃貸等の開発事業を営んでおります。

子会社である有楽土地(株)は、住宅地等の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売、不動産賃貸等の開発事業を営んでおり、当社に工事受注に関連した土地、その他の不動産を斡旋しております。さらに同社は、開発事業に係る建設工事を当社に発注しております。

その他国内では、不動産の販売・斡旋事業等を営む有楽土地住宅販売(株)他子会社1社があります。海外では、子会社は大成プロパティズ（香港）、関連会社はインドタイセイ インダ デベロップメント他3社が不動産開発事業を営んでおります。

その他の事業

当社は、受託研究、技術提供、環境測定等建設業に付帯関連する事業を営んでおります。

金融関連事業を営む子会社は、大成オランダ他1社があります。

レジャー関連事業を営む子会社は、国内ではゴルフ場を運営する白河高原開発(株)、ホテル経営を行っているケーヨーリゾート開発(株)他7社、海外では1社があります。

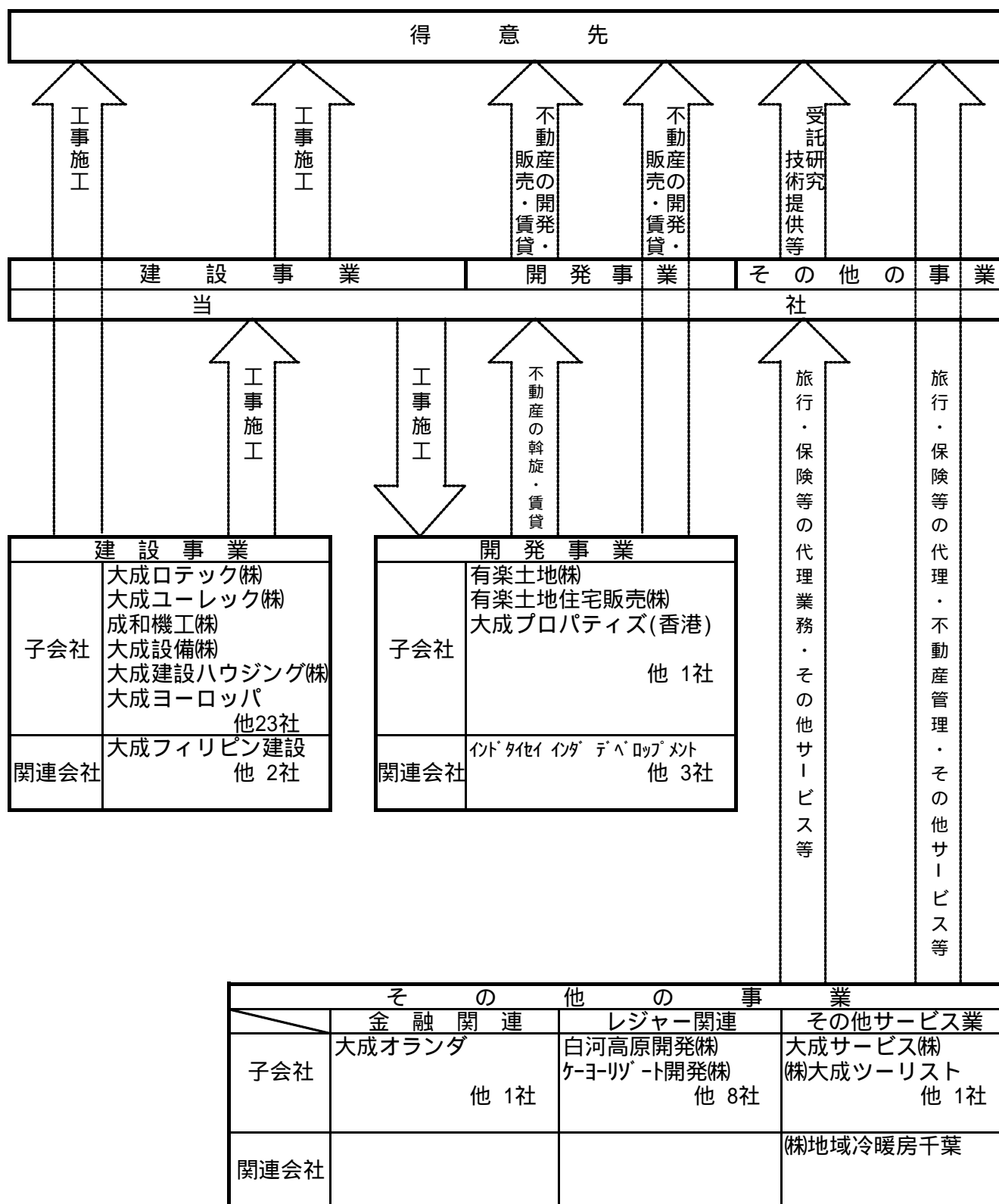
その他サービス業等を営む子会社は、国内に不動産管理業を営む大成サービス(株)、一般旅行業を営む大成ツーリスト他1社があり、関連会社は国内に(株)地域冷暖房千葉があります。

以上に述べた事項の概略図は次頁に掲げるとおりであります。

なお、国内の証券市場に上場している連結子会社は下記のとおりであります。

会社名	公開市場	住所	資本金	議決権の 所有割合
大成ロテック(株)	東証第一部	東京都中央区	百万円 11,305	% 55.1
大成ユーレック(株)	東証第一部	東京都品川区	7,280	61.8
有楽土地(株)	東証第二部	東京都中央区	12,264	56.7 (0.1)

(注) 議決権所有割合の()内は間接所有割合で内数です。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「人がいきいきとする環境を創造する」ことを経営理念に掲げ、人と自然との調和を重視して、社会基盤や産業基盤など重要な社会的資産の形成に貢献しております。

また当社グループは「CS（顧客満足）を原点に技術とノウハウで新しい価値を創造する企業グループ」というグループビジョンのもとで、優れた品質・サービスを合理的な価格で提供し、建設に関する顧客の問題をトータルで解決するなど、建設事業を通して社会的使命を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、激烈な競争に勝ち抜き、さらに健全で強い経営体質にしていくことを狙いとして、平成13年度より「新経営計画」に取り組んでおります。計画初年度は、グループ内の「重複する事業の再編」「非効率な資産の整理」「低収益事業の再構築」を行い、その結果、多額の特別損失を計上しましたが、有利子負債を大幅に削減するなど財務体質は一層強化されました。

「新経営計画」の中間年度にあたる平成14年度は、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

受注の拡大

建設投資が縮小する中で、成長が期待できる分野への営業活動を強化します。都市再生分野では、当社の人材・ノウハウ・実績を活かして、大型開発事業や都市インフラの受注を伸ばしていきます。また、リニューアル分野では、営業部門と施工部門が一体になって組織的な受注活動に取り組みます。環境・エンジニアリング分野では、当社の技術を活かした提案を積極的にを行い、受注に結びつけます。海外分野では、永年の経験を活かして、アジア地域での社会資本整備や製造業の海外移転などに伴う受注を拡大します。

利益水準の向上

集中購買、情報の一元化、施工における業務の合理化を一層強力に実施するとともに、固定費の削減を推進することで、利益水準の向上を図っていきます。

財務体質の強化

有利子負債の削減に向けて、保有資産の流動化を促進していきます。

グループ経営の強化

グループ事業の見直しを引き続き実施し、効率的なグループ経営を目指します。

人材の流動化

社員配置をより柔軟に行うことで、市場の変化にすばやく対応できる組織体制を構築していきます。

以上の重点課題に当社はグループをあげて取り組み、経営体質のさらなる改善と業績の向上に一層の努力を続けてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当年度のわが国経済は、企業業績の悪化による民間設備投資の減少、雇用と所得に対する将来不安や資産デフレからの個人消費の低迷など一段と厳しい状況になりました。

このような状況のもと、当社グループは「新経営計画」に基づき、受注の確保や収益力の強化に全力をあげて取り組みました結果、受注高は前期比3.4%増の1兆6,592億円となりましたが、売上高は前期比4.4%減の1兆6,738億円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。)

A. 建設事業

企業の設備投資の減少から民間非住宅投資が大きく落ち込み、政府建設投資も財政面での厳しい制約により減少が続いており、さらに厳しい受注環境となりました。

当社グループにおいては、前述のとおり受注高は前年実績を上回ることができましたが、売上高は前期比3.6%減の1兆5,087億円となりました。また、営業利益は売上高の減少に伴う工事利益の減少等により前期比20.0%減の435億円に留まりました。

B. 開発事業

不動産販売市場は、住宅減税や住宅金融公庫等の低金利に支えられ市場全体としては概ね好調に推移しましたが、不動産賃貸市場は、景気後退の影響から企業のリストラ等による退去が相次ぎ、空室の増加や賃料水準の低下が都心部においても顕著になるなど、厳しい状況で推移しました。

当社グループにおいては、売上高958億円(前期比19.7%減)、営業利益95億円(同17.2%減)と前年実績を下回る結果となりましたが、保有不動産の再評価、及び連結子会社の合併等の諸施策を実行し、収益力の一層の強化に取り組んでおります。

C. その他の事業

金融・レジャー関連事業においては、依然として個人消費に回復の兆しが見られず、また商品の低価格化が続いたことから、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、不採算子会社の整理を推進し、収益力の強化に努めてきました結果、売上高は前期比1.7%減の971億円に留まりましたが、営業利益は利益率の好転により前期比191.1%増の15億円となりました。

以上の結果、経常利益は前期比15.6%減の469億円となりました。また、当期純利益につきましては、保有不動産の評価損などの特別損失を計上した結果、309億円の損失となりましたが、いずれもほぼ前回発表予想どおりであります。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり年5円の普通配当(うち中間配当2円50銭)を実施する予定です。

次期の見通し

平成14年度のわが国経済は、米国やアジア経済に回復の動きが見られることから輸出が持ち直す傾向にあるものの、デフレの進行や雇用情勢の更なる悪化など、依然下振れ要因が存在するため、企業の設備投資の減少や個人消費の低迷が続くものと予想され、急速な景気回復は期待しがたいものと思われれます。

建設業界におきましても、引き続き民間設備投資及び政府建設投資が減少するものと予想されます。

このような状況を鑑み、次期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）の連結業績予想は表記のとおりといたしました。売上高は1兆6,400億円、経常利益は420億円、当期純利益は180億円となる見通しです。また受注高は1兆6,500億円を予想しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり年5円の普通配当を継続させていただく予定です。

（2）財政状態

当期の概況

A．キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

売上債権が減少したこと等により当期収支は502億円の収入超となりましたが、一方で仕入債務が減少したこと等により前期比747億円の減少となりました。

投資活動による資金収支

有価証券及び有形固定資産の売却により当期収支は362億円の収入超となりましたが、同売却額が前期に比して減少したことから、前期比185億円の減少となりました。

財務活動による資金収支

上記により得られた資金に加えて、当期に設定したコミットメント・ラインにより圧縮できた現預金を活用して、有利子負債の返済等に1,211億円（前期比743億円減）を充当しました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物は1,195億円（前期比333億円減）となり、また、有利子負債の残高は6,644億円（前期比1,125億円減）となりました。

B．資産・負債・資本の状況

資産の部

保有不動産の再評価、投資有価証券の時価下落、コミットメント・ライン設定による手許現預金の圧縮等により、前期比2,232億円の減少となりました。

負債の部

有利子負債の削減、工事量の減少に伴う未成工事受入金の減少、及び支払債務の減少等により、前期比1,606億円の減少となりました。

少数株主持分

グループ体質強化の諸施策を推進した結果、連結子会社で当期純損失を計上したこと等により、前期比102億円の減少となりました。

資本の部

当期純損失を計上した結果、連結剰余金が減少し、また投資有価証券の時価下落からその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前期比523億円の減少となりました。

次期の見通し

当期の期末日が休日であった影響等により、次期の営業活動及び投資活動による資金収支は、当期に比して減少する見通しです。しかしながら、更なる資金の有効活用を図ることにより、引き続き有利子負債残高を減少させる予定です。

4. 比較連結貸借対照表

(単位百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14 .3 .31)		前連結会計年度 (平成13 .3 .31)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(1,966,083)	100	(2,189,349)	100	(223,265)
流 動 資 産	1,197,769	60.9	1,286,329	58.8	88,560
現 金 預 金	120,463		153,740		33,276
受取手形・完成工事未収入金等	346,492		398,704		52,212
未成工事支出金等	402,495		406,670		4,174
たな卸不動産	173,746		205,341		31,594
繰延税金資産	75,553		44,798		30,755
その他流動資産	81,255		79,835		1,420
貸倒引当金	2,238		2,760		521
固 定 資 産	768,314	39.1	903,019	41.2	134,705
有 形 固 定 資 産	391,611		465,119		73,507
建 物 ・ 構 築 物	216,574		245,063		28,488
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	76,220		77,539		1,319
土 地	236,992		281,249		44,256
建 設 仮 勘 定	854		4,570		3,716
減 価 償 却 累 計 額	139,030		143,303		4,273
無 形 固 定 資 産	10,529		10,440		89
投 資 等	366,172		427,460		61,287
投 資 有 価 証 券	195,856		247,189		51,332
長 期 貸 付 金	13,909		14,024		115
繰 延 税 金 資 産	67,643		71,394		3,750
再評価に係る繰延税金資産	2,153		—		2,153
そ の 他 投 資 等	98,259		104,833		6,573
貸 倒 引 当 金	11,650		9,982		1,667
資 産 合 計	1,966,083	100	2,189,349	100	223,265

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14 .3 .31)		前連結会計年度 (平成13 .3 .31)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	(1,764,942)	89.7	(1,925,580)	88.0	(160,638)
流 動 負 債	1,309,900	66.6	1,424,920	65.1	115,020
支払手形・工事未払金等	480,810		510,723		29,912
短期借入金	263,958		360,341		96,383
コマーシャルペーパー	21,100		20,000		1,100
一年以内償還の社債	62,363		29,357		33,006
未成工事受入金	343,185		386,443		43,257
完成工事補償引当金	1,453		1,461		7
その他流動負債	137,028		116,593		20,434
固 定 負 債	455,042	23.1	500,660	22.9	45,617
社 債	85,509		139,545		54,036
長期借入金	231,516		222,306		9,210
再評価に係る繰延税金負債	1,683		—		1,683
退職給付引当金	67,104		63,581		3,523
役員退職慰労引当金	2,460		2,907		446
関係会社投資等損失引当金	15,152		20,078		4,925
その他固定負債	51,615		52,241		625
(少 数 株 主 持 分)	(23,210)	1.2	(33,504)	1.5	(10,293)
少 数 株 主 持 分	23,210	1.2	33,504	1.5	10,293
(資 本 の 部)	(177,930)	9.1	(230,264)	10.5	(52,334)
資 本 金	94,348	4.8	94,348	4.3	—
資 本 準 備 金	61,275	3.1	61,275	2.8	—
再 評 価 差 額 金	1,667	0.1	—	—	1,667
連 結 剰 余 金	4,810	0.3	33,651	1.5	28,841
その他有価証券評価差額金	20,626	1.1	43,220	2.0	22,593
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,455	0.1	2,230	0.1	774
自 己 株 式	6	0.0	0	0.0	6
負債、少数株主持分及び資本合計	1,966,083	100	2,189,349	100	223,265

5. 比較連結損益計算書

(単位百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13.4.1 至平成14.3.31		前連結会計年度 自平成12.4.1 至平成13.3.31		比較増減 ()	増減率 ()
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	1,673,834	100	1,750,391	100	76,557	4.4
完成工事高	(1,488,297)	(100)	(1,541,305)	(100)	(53,008)	(3.4)
開発事業等売上高	(185,536)	(100)	(209,085)	(100)	(23,549)	(11.3)
売上原価	1,486,537	88.8	1,547,465	88.4	60,928	3.9
完成工事原価	(1,342,431)	(90.2)	(1,381,146)	(89.6)	(38,714)	(2.8)
開発事業等売上原価	(144,105)	(77.7)	(166,319)	(79.5)	(22,213)	(13.4)
売上総利益	187,296	11.2	202,926	11.6	15,629	7.7
完成工事総利益	(145,865)	(9.8)	(160,159)	(10.4)	(14,293)	(8.9)
開発事業等売上総利益	(41,431)	(22.3)	(42,766)	(20.5)	(1,335)	(3.1)
販売費及び一般管理費	131,771	7.9	136,178	7.8	4,407	3.2
営業利益	55,525	3.3	66,747	3.8	11,221	16.8
営業外収益	7,148	0.4	7,824	0.4	675	8.6
受取利息	(2,367)		(2,685)		(318)	
受取配当金	(2,220)		(2,331)		(111)	
その他	(2,561)		(2,807)		(246)	
営業外費用	15,749	0.9	18,975	1.0	3,226	17.0
支払利息	(11,853)		(16,765)		(4,912)	
貸倒引当金繰入額	(997)		(883)		(114)	
貸倒損失	(463)		(164)		(298)	
その他	(2,434)		(1,162)		(1,272)	
経常利益	46,925	2.8	55,596	3.2	8,670	15.6
特別利益	12,454	0.8	55,280	3.2	42,826	77.5
前期損益修正益	(2,252)		(2,008)		(243)	
固定資産売却益	(2,253)		(7,391)		(5,137)	
投資有価証券売却益	(6,589)		(10,535)		(3,946)	
その他特別利益	(1,358)		(35,344)		(33,985)	
特別損失	111,762	6.7	90,648	5.2	21,114	23.3
固定資産売却損	(24,779)		(8,178)		(16,600)	
投資有価証券売却損	(1,231)		(118)		(1,112)	
投資有価証券評価損	(4,621)		(3,526)		(1,094)	
販売用不動産評価損	(61,704)		(5,534)		(56,169)	
固定資産除却損	(1,227)		(2,031)		(803)	
関連事業損失	(1,252)		(3,422)		(2,170)	
その他特別損失	(16,945)		(67,836)		(50,890)	
税金等調整前当期純利益	52,383	3.1	20,228	1.2	72,611	—
法人税、住民税及び事業税	2,425	0.2	4,258	0.2	1,832	
法人税等調整額	15,539	0.9	7,836	0.5	23,375	
少数株主損失	8,271	0.5	248	0.0	8,022	
当期純利益	30,997	1.9	8,382	0.5	39,379	—

6. 比較連結剰余金計算書

(単位百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成13.4.1〕 〔至平成14.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成12.4.1〕 〔至平成13.3.31〕	比較増減()
連結剰余金期首残高	33,651	30,124	3,527
連結剰余金増加高	7,012	—	7,012
連結会社除外に伴う剰余金増加高	(398)	(—)	(398)
合併に伴う剰余金増加高	(224)	(—)	(224)
土地再評価に伴う剰余金増加高	(6,310)	(—)	(6,310)
在外子会社資産再評価に伴う剰余金増加高	(79)	(—)	(79)
連結剰余金減少高	4,856	4,854	1
株主配当金	(4,824)	(4,824)	(—)
役員賞与金	(32)	(30)	(1)
当期純利益	30,997	8,382	39,379
連結剰余金期末残高	4,810	33,651	28,841

7. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()
		[自平成 13.4.1] [至平成 14.3.31]	[自平成 12.4.1] [至平成 13.3.31]	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益・損失()		52,383	20,228	72,611
減価償却費		12,627	13,809	1,181
貸倒引当金の増加・減少() 額		1,124	26,625	27,750
退職給付引当金の増加・減少() 額		3,540	7,945	11,485
関係会社投資等損失引当金の増加・減少() 額		4,925	7,302	2,376
受取利息及び受取配当金		4,587	5,016	429
支払利息		11,853	16,765	4,912
有価証券・投資有価証券評価損		4,621	3,526	1,094
有価証券・投資有価証券売却損・益()		5,362	10,507	5,145
固定資産売却損・益()		22,525	787	21,738
固定資産除却損		1,227	2,031	803
売上債権の減少・増加() 額		52,482	50,110	102,592
未成工事支出金等の減少・増加() 額		4,892	43,450	38,557
たな卸不動産の減少・増加() 額		57,576	26,951	30,625
仕入債務の増加・減少() 額		30,366	115,329	145,696
未成工事受入金の増加・減少() 額		43,924	54,046	10,121
破産債権、更生債権等の減少・増加() 額		8,550	22,749	14,199
預り金の増加・減少() 額		23,756	9,360	14,396
その他		619	30,069	29,449
小 計		63,848	143,503	79,654
利息及び配当金の受取額		4,328	3,734	594
利息の支払額		12,992	16,892	3,899
法人税等の支払額		4,904	5,311	406
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,280	125,033	74,753
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少・増加() 額		84	2,222	2,306
短期貸付金の減少・増加() 額		617	3,142	3,760
有価証券・投資有価証券の取得による支出		29,432	23,851	5,581
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		45,262	61,844	16,582
有形固定資産の取得による支出		9,315	15,954	6,639
有形固定資産の売却による収入		32,210	36,198	3,987
長期貸付けによる支出		397	574	176
長期貸付金の回収による収入		508	460	48
その他		3,098	2,392	705
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,271	54,810	18,538
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少() 額		103,276	122,838	19,561
コマーシャルペーパーの増加・減少() 額		1,100	10,000	11,100
長期借入れによる収入		84,835	152,788	67,953
長期借入金の返済による支出		68,719	122,631	53,912
社債の発行による収入		11,000	17,417	6,417
社債の償還による支出		41,206	105,257	64,051
配当金の支払額		4,824	4,824	0
その他		90	201	111
財務活動によるキャッシュ・フロー		121,181	195,547	74,366
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,234	326	907
現金及び現金同等物の増加・減少() 額		33,396	15,377	18,018
現金及び現金同等物の期首残高		152,935	168,312	15,377
現金及び現金同等物の期末残高		119,538	152,935	33,396

(連結会計方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 48社

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(除外) 有宝ビルディング(株)、(株)コスモエクスプレス、ショアライン スクエア マネジメント、西郷観光(株)、セイワリース(株)、(株)セイワプロパティズ

(2) 主要な非連結子会社名

南大阪アスコン(株)、(株)ホテルプラザ神戸

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

持分法適用の関連会社数 8社

主要な持分法適用の関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(除外) 新宿センタービル管理(株)、サイアム システム ビルト、マニー システム コンストラクション、サイアムタニー リアル エステイト

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

南大阪アスコン(株)、(株)ホテルプラザ神戸

持分法非適用の主要な関連会社名

(株)千葉センシティ、加賀アスコン(株)、(株)ジェイター

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち大成オランダ他在外連結子会社11社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は当社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものの評価は、原価法(移動平均法)によっている。

(2) デリバティブの評価は、時価法によっている。

(3) 未成工事支出金等、たな卸不動産の評価は、主として、原価法(個別法)によっている。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法は、主として、建物を除く有形固定資産については定率法、建物及び無形固定資産については定額法を採用している。

(5) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(6) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

(7) 退職給付引当金は、従業員及び業務執行役員について、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~10年)による定率法(一部の連結子会社は定額法又は一括費用処理)により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

なお、上場会社である大成ユーレック(株)に係る会計基準変更時差異は、従来、10年による均等額を費用処理していたが、当連結会計年度に残額(3,227百万円)を一括して費用処理することに変更した。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は131百万円、営業利益及び経常利益は324百万円、税金等調整前当期純損失は2,903百万円それぞれ多く計上されている。

セグメント情報に与える影響は、「8. セグメント情報」に記載している。

- (8) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
- (9) 関係会社投資等損失引当金は、関係会社整理等の損失に備えるため、連結会社の負担が見込まれる額を計上している。
- (10) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (11) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。
- (12) 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型工事に限り、工事進行基準によっている。ただし、1社を除く在外連結子会社は、すべての工事について工事進行基準によっている。
- (13) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間中において確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(連結貸借対照表の注記)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 受取手形裏書譲渡高	248 百万円	204 百万円
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
2. 連結調整勘定の金額　　その他固定負債	1,369 百万円	303 百万円
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
3. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金	2,928 百万円	2,673 百万円
4. 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」及び「再評価に係る繰延税金負債」として資産の部及び負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。		

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用している。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価前の帳簿価額	95,012百万円
再評価後の帳簿価額	94,008百万円

5. 担保に供している資産	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金	66 百万円	108 百万円
受取手形・ 完成工事未収入金等	- 百万円	600 百万円
たな卸不動産	2,068 百万円	2,302 百万円
その他流動資産	172 百万円	244 百万円
建物・構築物	18,520 百万円	22,752 百万円
土地	30,176 百万円	50,977 百万円
投資有価証券	233 百万円	594 百万円
計	51,237 百万円	77,580 百万円
上記に係る債務額	14,230 百万円	24,189 百万円

6. 保証債務額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	14,180 百万円	14,076 百万円
上記には保証予約(当連結会計年度 - 百万円 前連結会計年度 652百万円)を含めており、複数の保証人がいる保証債務については、連結会社の負担額を付している。		

7. 期末日が金融機関休業日である場合の期末日満期手形の処理方法
 交換日に入・出金の処理をする方法によっている。
 当連結会計年度は、期末日前日も金融機関休業日のため、当該日満期手形も同様の方法によっている。

期末日及びその前日(金融機関休業日)満期手形	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取手形	10,424 百万円	11,718 百万円
営業外受取手形	33 百万円	130 百万円
支払手形	28,017 百万円	42,777 百万円
営業外支払手形	609 百万円	653 百万円

(連結損益計算書の注記)

1. 工事進行基準による完成工事高	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	229,418 百万円	176,773 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	9,912 百万円	10,011 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	120,463 百万円	153,740 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	924 百万円	805 百万円
現金及び現金同等物	119,538 百万円	152,935 百万円

8. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位百万円）

	建設事業	開発事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高 外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,488,297	94,518	91,018	1,673,834	—	1,673,834
又は振替高	20,499	1,369	6,111	27,981	(27,981)	—
計	1,508,796	95,888	97,130	1,701,815	(27,981)	1,673,834
営業費用	1,465,272	86,378	95,548	1,647,199	(28,890)	1,618,308
営業利益	43,524	9,509	1,581	54,615	909	55,525
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	1,427,603	440,107	108,429	1,976,139	(10,055)	1,966,083
減価償却費	7,928	2,464	2,234	12,627	—	12,627
資本的支出	9,582	1,490	1,086	12,159	(—)	12,159

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位百万円）

	建設事業	開発事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高 外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,541,305	117,396	91,689	1,750,391	—	1,750,391
又は振替高	24,403	1,966	7,086	33,455	(33,455)	—
計	1,565,709	119,362	98,775	1,783,847	(33,455)	1,750,391
営業費用	1,511,289	107,880	98,231	1,717,401	(33,756)	1,683,644
営業利益	54,419	11,482	543	66,446	300	66,747
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	1,567,826	509,033	133,984	2,210,844	(21,494)	2,189,349
減価償却費	8,420	3,021	2,366	13,809	—	13,809
資本的支出	10,668	7,878	960	19,507	(10)	19,496

(注)

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要内容

建設事業-----土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業-----不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業-----金融・レジャー事業他

- (3) 「連結会計方針」の「4. 会計処理基準に関する事項(7)」に記載のとおり、上場会社である大成コーレック㈱に係る退職給付会計基準変更時差異は、従来、10年による均等額を費用処理していたが、当連結会計年度に残額を一括費用処理することに変更した。
- この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業費用は、「建設事業」が320百万円、「開発事業」が3百万円それぞれ減少し、営業利益は、「建設事業」が320百万円、「開発事業」が3百万円それぞれ増加している。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

9. リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位百万円)

	当連結会計年度 〔自平成13.4.1〕 〔至平成14.3.31〕			前連結会計年度 〔自平成12.4.1〕 〔至平成13.3.31〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	4,892	2,228	2,663	3,788	2,241	1,547
機械・運搬具 器具備品	5,722	2,647	3,075	6,335	3,289	3,046
無形固定資産	42	37	5	42	28	14
合計	10,657	4,912	5,744	10,167	5,559	4,607

未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	1,867 百万円	1,720 百万円
1年超	3,877 百万円	2,886 百万円
計	5,744 百万円	4,607 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,219 百万円	2,267 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定している。

(2) 貸主側

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	— 百万円	52 百万円
減価償却費	— 百万円	43 百万円

10. 関連当事者との取引

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当事項なし。

11. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成14.3.31)	前連結会計年度 (平成13.3.31)
繰延税金資産			
損金算入限度超過額等			
たな卸資産		61,547	43,810
退職給付引当金		39,651	37,439
貸倒損失及び貸倒引当金		19,224	27,875
関係会社投資等損失引当金		6,197	8,211
未払賞与		4,153	3,583
投資有価証券		2,732	—
その他		9,511	7,033
繰越欠損金		35,298	39,737
未実現利益		22,338	26,841
繰延税金資産小計		200,654	194,534
評価性引当額		27,443	32,564
繰延税金資産合計		173,211	161,969
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		14,222	30,068
退職給付信託設定益		13,496	13,496
固定資産圧縮積立金		2,345	2,623
特別償却準備金		202	44
その他		1	—
繰延税金負債合計		30,268	46,233
繰延税金資産の純額		142,942	115,736

- (注) 1. 繰延税金資産の純額のうち、当連結会計年度においては 253百万円を、また前連結会計年度においては 456百万円を、連結貸借対照表の「その他固定負債」にそれぞれ含めている。
2. 上記のほか、当連結会計年度においては、再評価に係る繰延税金資産2,153百万円を固定資産に、また再評価に係る繰延税金負債1,683百万円を固定負債にそれぞれ計上している。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成14.3.31)	前連結会計年度 (平成13.3.31)
法定実効税率 (調整)		当期純損失を計上しているため、記載を省略した。	40.9 %
永久に損金に算入されない項目			16.8
永久に益金に算入されない項目			3.5
住民税均等割等			3.0
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額			1.0
未実現利益税効果未認識額			2.4
その他			0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率			59.8 %

12. 有 価 証 券

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(単位百万円)

摘 要	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	118	118	0
小 計	118	118	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	51	50	0
小 計	51	50	0
合 計	169	169	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(単位百万円)

摘 要	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株 式 債 券	93,028	134,726	41,698
国債・地方債等	68	75	6
社 債	39	44	4
そ の 他	1,014	1,084	70
小 計	94,150	135,930	41,779
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株 式 債 券	(注) 25,300	18,387	6,912
国債・地方債等	70	69	0
社 債	50	33	16
そ の 他	1,103	1,021	81
小 計	26,525	19,513	7,011
合 計	120,675	155,444	34,768

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 5,068百万円を計上している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
24,938	6,596	1,735

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券	
社債	10,000 百万円
(2) その他有価証券	
非上場外国債券	13,805 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,735 百万円
非上場優先出資証券	7,010 百万円
非上場内国債券	786 百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日）

（単位百万円）

摘 要	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等	177	81	55	
社 債	20	39	10,015	2
そ の 他	7,725	5,057	1,785	
そ の 他		320		22
合 計	7,923	5,500	11,855	25

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

(単位百万円)

摘 要	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	158	161	3
小 計	158	161	3
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	7	7	0
小 計	7	7	0
合 計	166	169	2

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

(単位百万円)

摘 要	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株 式 債 券	95,108	172,450	77,341
国債・地方債等	666	677	10
社 債	74	84	9
そ の 他	400	404	4
小 計	96,250	173,615	77,365
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株 式 債 券	(注) 19,777	15,799	3,978
社 債	20	20	0
そ の 他	854	741	113
小 計	20,652	16,560	4,092
合 計	116,903	190,176	73,273

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 495百万円を計上している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
33,649	10,724	421

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券	
社債	10,000 百万円
(2) その他有価証券	
非上場外国債券	30,085 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,622 百万円
非上場優先出資証券	2,000 百万円
非上場内国債券	905 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	554 百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日）

(単位百万円)

摘 要	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
債 券			
国債・地方債等	566	221	55
社 債	20	64	10,020
そ の 他	4,695	11,685	3,501
そ の 他		173	73
合 計	5,281	12,144	13,650

13. デリバティブ取引

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社グループは、金利スワップ取引・金利オプション取引・通貨スワップ取引・為替予約取引を利用している。

(2)取引に対する取組方針

当社グループは、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針である。

(3)取引の利用目的

当社グループは、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っている。また為替リスクを低減する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行っている。

また、当社グループは、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法については、「連結会計方針 4.会計処理基準に関する事項 (11)ヘッジ会計の方法」に記載している。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引・金利オプション取引は市場金利の変動リスクを、通貨スワップ取引・為替予約取引は為替相場の変動リスクをそれぞれ有しているが、基本的にはヘッジ目的のためリスクは限定されている。

なお、当社グループは信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。

(5)取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた各社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、財務部門において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理がなされている。また、デリバティブ取引の実施状況が定期的に各社の担当役員まで報告されている。

(6)取引の時価等に関する事項」についての補足説明

取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2.取引の時価等に関する事項

金 利 関 連

(単位百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成14.3.31)			前連結会計年度 (平成13.3.31)				
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益		
		うち1年超			うち1年超				
市場取引	オプション取引								
	キャップ								
	買 建	30,000	-	0	196	82,700	30,000	1	473
	売 建	3,342	-	54	54	3,139	3,139	123	122
	小 計	33,342	-	54	250	85,839	33,139	122	351
以外の取引	スワップ取引								
	受取固定・支払変動	45,000	35,000	2,759	2,787	69,000	49,000	3,317	3,346
	受取変動・支払固定	38,000	25,000	2,096	2,031	96,300	46,300	2,691	2,626
	受取変動・支払変動	10,000	5,000	39	39	10,000	10,000	83	83
	小 計	93,000	65,000	702	795	175,300	105,300	710	803
合 計		126,342	65,000	648	545	261,139	138,439	587	452

(注) 1.時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定している。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3.スワップ取引に係る想定元本のうち、金利変動リスクを相互に相殺するポジションにあることにより実質的に金利変動リスクを有しない取引に係る想定元本は 50,000百万円である。

14. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については32社が有しており、また適格退職年金は14年金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位百万円)

	当連結会計年度 (平成14.3.31)	前連結会計年度 (平成13.3.31)
退職給付債務 (注) 1	201,149	201,177
年金資産	100,298	111,549
未積立退職給付債務	100,850	89,627
会計基準変更時差異の未処理額	-	3,227
未認識数理計算上の差異	33,750	22,817
連結貸借対照表計上額純額	67,100	63,581
前払年金費用	3	-
退職給付引当金 (注) 2	67,104	63,581

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 当連結会計年度における割増退職金等のうち、翌連結会計年度支払予定額3,962百万円は、連結貸借対照表上、その他流動負債に計上しており、退職給付引当金には含めていない。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位百万円)

	当連結会計年度 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)	前連結会計年度 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)
勤務費用 (注) 1	7,273	8,037
利息費用	5,983	6,058
期待運用収益	2,349	2,508
会計基準変更時差異の費用処理額	-	42,041
数理計算上の差異の費用処理額	5,380	15
会計基準変更時差異一時償却額 (注) 2	3,227	-
割増退職金等	4,368	5,644
退職給付費用	23,884	59,256

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

2. 連結子会社において、10年による均等償却処理の残額を一括費用処理することに変更したことに伴うものである。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自 平成13.4.1 至 平成14.3.31〕	前連結会計年度 〔自 平成12.4.1 至 平成13.3.31〕
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	0%～4.5%	0%～4.5%
数理計算上の差異の 処理年数	1年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定年数による定率法に より、翌連結会計年度から費用処 理することとしている。なお、一 部の連結子会社は定額法を採用し ており、また、一部の連結子会社 は発生した連結会計年度に一括費 用処理している。)	1年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定年数による定率法に より、翌連結会計年度から費用処 理することとしている。なお、一 部の連結子会社は定額法を採用し ており、また、一部の連結子会社 は発生した連結会計年度に一括費 用処理している。)
会計基準変更時差異の 処理年数	上場会社である大成ユーレック(株)に 係る会計基準変更時差異は、従来、 10年による均等額を費用処理してい たが、当連結会計年度に残額(3,227 百万円)を特別損失として、全額費 用処理することに変更した。	上場会社である大成ユーレック(株)に 係るもの(3,586百万円、償却期間 10年)を除き、当連結会計年度に一 括費用処理している。また、当社に おいては退職給付信託の設定により 期首退職給付債務のうち会計基準変 更時差異を一括費用処理している。

1.5. 受注高・売上高・繰越高

1. 受注高

(単位百万円)

区分	当連結会計年度 〔自平成13.4.1 至平成14.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成12.4.1 至平成13.3.31〕	比較増減()	増減()率
建設事業	1,442,688	1,407,645	35,043	2.5 %
開発事業	125,569	105,831	19,738	18.7
その他の事業	91,018	91,571	552	0.6
合計	1,659,276	1,605,047	54,229	3.4

2. 売上高

区分	当連結会計年度 〔自平成13.4.1 至平成14.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成12.4.1 至平成13.3.31〕	比較増減()	増減()率
建設事業	1,488,297	1,541,305	53,008	3.4 %
開発事業	94,518	117,396	22,878	19.5
その他の事業	91,018	91,689	670	0.7
合計	1,673,834	1,750,391	76,557	4.4

3. 次期繰越高

区分	当連結会計年度 (平成14.3.31)	前連結会計年度 (平成13.3.31)	比較増減()	増減()率
建設事業	1,782,811	1,828,419	45,608	2.5 %
開発事業	33,543	2,492	31,051	1,245.9
その他の事業				
合計	1,816,354	1,830,912	14,557	0.8